添付資料

目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
(5) 重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資も持ち直すなど、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けると見込まれますが、基調的には緩やかに回復していくとみられております。但し、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクト需要や企業のグローバル展開への対応などを背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的にはIT投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top ５」「EPS 200円(注1)」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- 「新規分野拡大・商品力強化」については、近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング(注2)」、「戦略的R&D」を推進。
  - ㈱ジェーシービーとグローバルEC（電子商取引）決済の分野における戦略的提携について合意。本提携により、当社の外貨建てクレジットカード決済サービス「CAFIS多通貨決済サービス」を利用したJCBカードでの外貨建て決済サービスを開始。
  - 研究開発に取り組んでいる次世代モバイル活用基盤が、㈱日経BP主催の展示会ITpro EXPO 2013において、ITpro EXPO AWARD 2013 ITmedia エンタープライズ賞を受賞。
- 「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」については、主にスペインや中南米においてコンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングといった幅広いITサービスを提供するスペインのEveris Participaciones, S.L.の発行済株式の100%を譲り受けることで最終合意。また、当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.を通じて、SAP専門のサービス提供者として北米地域の大手であるOptimal Solutions Integration, Inc.を100%子会社化。
- 「全体最適の追求」については、グループマネジメント効率化に向けた社内システム「グループ経営管理基盤システム」において人財領域の機能を追加。これにより、人財スキル・業務経歴などの情報を活用して、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上並びにさらなるグループシナジーの発揮を目指す。

（注１）EPS 200円

平成25年10月１日実施の株式分割（1株につき100株の割合をもって分割）に伴い、20,000円から200円に変更させて頂いております。

（注２）リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

・インターネット上のオンライン決済における不正取引を検知する、カード決済総合ネットワークサービス「CAFIS」の新サービス「不正検知サービス」の提供に向けて、独自の端末情報識別技術を持つ、米国41st Parameter社と提携。

・観光スポットごとの最新ピンポイント天気予報を付加した日本初の観光情報配信 Web サイト「Fuji-sun！～富士山世界文化遺産お天気周遊ガイド」を山梨県と共同で提供開始。観光スポットに「天気ごとの魅力」という新たな判断基準を提供することで、観光客の満足度を増し、周辺地域の活性化を目指す。

＜エンタープライズITサービス＞

・東京電力㈱のスマートメーター運用管理システムの構築において、パートナー事業者（インテグレーター）として基本合意を締結。本システムは、東京電力管内全2,700万世帯を対象に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」など様々な新サービスのプラットフォームとして展開される予定。

・「Twitterデータ提供サービス」に関連し、㈱ベルシステム24と国内ツイート情報のレポートサービスの提供を開始するとともに、日本オラクル㈱とデータ分析・活用分野で協業。また、生活者のTwitterによる情報受発信と購買行動の関係性を捉えるための研究を㈱インテージ、㈱ドコモ・インサイトマーケティングと共同で開始。

＜ソリューション&テクノロジー＞

・クラウドブローカーサービスとして、最適なクラウドを選択提供する「マルチクラウドインフラ提供サービス」と、複数のクラウドを組み合わせて統合管理を行う「マルチクラウドコントロールサービス」を提供開始。また、複雑な管理が必要なマルチクラウド環境について、当社OSS(注1)のHinemos(注2)により一元的に監視可能とした。

・ビッグデータビジネスに関連して、最適なBI(注3)システムの導入支援やデータ分析・診断などを行う「データウェアハウス／ビジネスインテリジェンス・ラボ」に、データ活用の専門家をアドバイザとして加え、お客様とともにビッグデータを活用したビジネスを創出するコンサルティングサービスを追加。

＜グローバルビジネス＞

・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.は、米国企業にBPO(注4)・ITO(注5)サービスを提供するサービスデリバリーセンターをケンタッキー州ルイビルに開設。世界各国でKFC、Pizza Hutなど外食事業を手掛けるYum！ Brands, Inc.に財務、総務、人事などの管理業務、及び関連する情報システムのアウトソーシングサービスを提供。

・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.は、幅広い業界へのサービス提供実績を評価され、Texas Department of Transportation（テキサス州交通局）とパートナーシップ契約を締結。アプリケーションの開発・保守、サービスデスク業務、ネットワーク・通信システムの保守、エンドユーザー支援を含めた総合的なITサポートを提供。

（注１）OSS（Open Source Software）
ソースコードを無償で公開し、誰でも改良・再配布が行えるようにしたソフトウェアのことです。

（注２）Hinemos
システムを安定的に運用するために、システムの稼働状況を統合的に監視・管理するOSSです。

（注３）BI（Business Intelligence）
企業内外に蓄積されている膨大なデータを分析して、企業の経営意思決定に活用することです。

（注４）BPO（Business Process Outsourcing）
企業の業務プロセスを外部に委託することです。

（注５）ITO（Information Technology Outsourcing）
企業の情報システムの運用を外部に委託することです。

上記のように、ビジネスの拡大に取り組んでいる一方、複数の不採算案件の発生により約 290 億円の損失が発生しております。主な要因は、開発対象とするお客様業務が当社事業にとって新規の案件や、新規技術を適用した案件において、プロジェクト遂行計画の妥当性に関し、受注時の見極めが不十分であったことによります。

このような問題の再発を防止するため、これまで実施してきた不採算案件抑制の取組に加え、一定規模以上の新規案件を対象に、受注時計画の妥当性審査並びに、開発プロセスにおけるプロジェクトの実査を行う社長直轄組織「プロジェクト審査委員会」を平成 25 年 10 月に設置し、運営しています。本委員会を適切に運営し、重要案件のプロジェクト遂行計画の妥当性を十分確保することを通じて、不採算案件の抑制に努めてまいります。

主な経営施策並びに事業活動については以上のとおりとなります。

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体における既存大規模システムの規模縮小による売上減はあるものの、海外子会社の増収や円安による為替影響もあり、売上高は増加しましたが、不採算案件の増加影響等により、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益は減少となりました。

・売上高	9,425億円（前年同期比	3.4%増）
・営業利益	257億円（同	47.4%減）
・経常利益	284億円（同	36.5%減）
・税金等調整前四半期純利益	263億円（同	37.3%減）
・四半期純利益	101億円（同	54.1%減）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産は、連結子会社の取得に伴うのれんの増加等により、1 兆 5,787 億円と前連結会計年度末に比べて 544 億円、3.6%増加となりました。

一方、負債は、有利子負債の増加等により、8,764億円と前連結会計年度末に比べて363億円、4.3%増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業の IT 投資は、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクト需要や企業のグローバル展開への対応等を背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には IT 投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

こうした状況の中で、当社グループにおいてはグローバル市場でのビジネス拡大及び市場の変化に対応した多様な IT サービスの拡大に加え、原価率の改善及び販管費の効率化による利益改善等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想（平成 25 年 10 月 31 日公表）の変更はございません。

以　上